

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本ユネスコ国内委員会運営		担当部局庁	国際統括官付		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度・なし		担当課室	国際統括官付		国際統括官付 国際戦略企画官 靱井 圭子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ユネスコ活動に関する法律(第5・6条)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ユネスコ憲章」において、各加盟国に対して、自国の主要な団体をユネスコ事業に参加させるため国内委員会を設立し、必要な措置を執ることが求められている。この趣旨に従い、「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、日本ユネスコ国内委員会において、必要な事項の調査審議を行い、我が国のユネスコ活動の基本方針を定める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、調査のための機関として、日本ユネスコ国内委員会は、関係各大臣(文部科学、外務、財務等)の諮問に応じて関係事項の調査審議、関係各大臣への答申を行うなど、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等の任務を遂行するため、国内委員会を開催する。本事業予算は、その運営及び事務処理に必要な経費を執行するものである。年2回、国内委員会総会、総会の前には運営小委員会、選考小委員会、及び6専門小委員会(教育、自然科学、人文・社会科学、文化活動、コミュニケーション、普及活動)を開催する。またこの他に、各小委員会のもとに設置された分科会を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	11	14	14	13	14	
		繰越し等	0	0	△1	0		
		計	11	14	13	13	14	
	執行額	9	12	10				
	執行率(%)	81.3%	80.8%	73.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日本ユネスコ国内委員会の会議開催経費であり、成果指標等の設定は困難			-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日本ユネスコ国内委員会の開催数			回	22 (22)	21 (21)	23 (25)	- (25)
			算出根拠	= 予算執行額(10百万円) ÷ 国内委員会の開催数(23回) ※平成24年度				
単位当たりコスト	0.4 百万 (円/回)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	4.7百万円	5.2百万円					
	諸謝金	0.7百万円	0.7百万円					
	職員旅費	0.8百万円	0.8百万円					
	委員等旅費	4.5百万円	4.5百万円					
	庁費	2.4百万円	2.4百万円					
	計	13.1百万円	13.6百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「ユネスコ活動に関する法律」に基づき、日本ユネスコ国内委員会において、必要な事項の調査審議を行い、我が国のユネスコ活動の基本方針を定めるなどの活動を行うため、優先度の高い事業であり、多様な関係者の協力を得つつ、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	日本ユネスコ国内委員会の会議開催に当たっては、地方から移動する出席委員が日帰りできるよう(前泊による宿泊費が生じないよう)、午後に会議を開催するなど単位当たりコストの削減に努めるとともに、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で、支出を行っている。 不用率が大きい主な理由は、より戦略的に議論を進めることとなり、年度後半に予定していた専門小委員会を一部統合して開催したことによる委員手当の不用によるもの。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	日本ユネスコ国内委員会の総会を予定どおり開催するとともに専門小委員会を一部統合して開催し戦略的に議論を進め、ユネスコスクールガイドラインの策定、ユネスコの次期中期戦略案及び事業・予算案の策定に向けた対処方針の議論等を行った。ガイドラインは、教育委員会を通じて全国の学校へ配付し、ユネスコスクールの一層の普及と質の確保に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国の行うユネスコ活動の実実施計画に関する事項、ユネスコ活動に関する国民の理解増進に関する事項、民間のユネスコ活動に対して行うべき助言、協力等に関する事項、ユネスコ総会や執行委員会における議事に関する事項等について、調査審議し、関係各大臣への建議等を行うため、会議開催数を精選するなど、引き続き本事業予算を効果的・効率的に執行するよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>本事業においては、ユネスコスクールガイドラインを策定し、教育委員会を通じて全国の学校へ配付し、ユネスコスクールの一層の普及と質の確保に活用しているといった成果が上っていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、不用額が生じた要因を分析し、事業内容の見直しを検討すべきである。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、ユネスコ国内委員会総会、運営小委員会、選考小委員会、6専門小委員会(教育、自然科学、人文・社会科学、文化活動、コミュニケーション、普及活動)及び各専門小委員会のものとの分科会等を開催するものであり、予算執行状況、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、平成24年度決算において不用額が生じているものの、平成26年度概算要求においては、不用額が生じた要因を分析した上で、計画的な予算執行に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>本事業については、「ユネスコ活動に関する法律」(昭和27年6月21日法律第207号)に基づき、ユネスコ国内委員会総会及び小委員会等を開催するものであるが、不用額が生じた主な要因が、小委員会を一部統合して開催したことによる委員手当等の不用によるものであったが、今年度は、昨年度行った議論を踏まえ、更に委員会での議論を活発に行う必要があるため、効果的・効率的な執行の観点から、より計画的に会議を開催することにより、着実な執行を図っている。</p>					
備考						
<p>・日本ユネスコ国内委員会 議事録・配付資料 http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/1308017.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0416	平成23年	0021	平成24年	0015

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
10百万円

委員手当	3百万円
旅費	4百万円
庁費	2百万円
その他	1百万円

関係各大臣(文部科学、外務、財務)の諮問に応じた関係事項の調査審議、関係各大臣への建議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定等日本ユネスコ国内委員会の運営及び事務処理を実施。

※庁費は会議開催経費等であり、1件百万円以上の支出はない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)